

地域再造林推進WGの取組状況について

地域再造林推進WGでの主な取組状況

再造林促進に係る主な課題	今後の主な取組内容
①森林所有者の経営意欲の減退 皆伐した収益で造林費用を賄えない。林業経営への関心がない。 後継者がいない。(森林を手放したい。寄付したい。) 森林所有者に対して、いかに再造林の承諾を得るかが課題	・森林所有者の負担がかからない仕組みづくりの検討 ・Jクレジットの活用に向けた検討・普及啓発
②作業班員の不足 募集しても応募がない。過酷な作業により定着しない。 造林作業の担い手不足により再造林・保育の対応が困難	・伐採事業者による再造林・下刈り実施の提案 ・低コスト再造林の実装
③伐採届出制度の適切な運用、伐採情報の共有化 森林所有者・伐採事業者による届出・報告が不十分 市町村の管理する伐採情報が共有できない。(個人情報問題)	・森林所有者等への伐採届出制度の徹底 ・伐採届を活用した再造林へつなげる仕組みづくり
④再造林を見据えた伐採作業の実施 伐採事業者と造林事業者との連携が必要 再造林を見据えた伐採作業のルール作りが必要	・連携協定締結の推進 ・伐採事業者と造林事業者が情報交換できる場の設置
⑤コンテナ苗の安定的な生産と供給 一貫作業を進めるためにはコンテナ苗の安定的な供給が必要 苗木生産者の増加	・安定的な苗木生産に必要な機械設備等の導入支援(県庁) ・苗木生産者を対象とした生産技術の研修等(県庁)
⑥効果的な獣害対策 皆伐・再造林のためには、効果的な獣害対策が必須 防護柵の処分問題	・市町村、林業関係者、猟友会等関係者の連携によるシカ林業被害対策モデル地区の設置・被害対策の実施 ・防護柵設置作業者を対象とした研修会等の開催 ・生分解性ネット等の情報収集

令和 5 年度再造林対策の取組について

岡山県における再造林の推進に係る主な課題と取組状況

主な課題

○ 森林の適切な経営管理

- ・費用負担が大きいが再造林の進まない主な要因
- ・森林の経営管理に対する疑問の払拭
- ・森林経営計画策定面積の拡大
- ・**森林所有者が森林経営に関心がない(森林所有の負担感)**

課題に対する考え方

- ✓ 森林経営管理に必要な長期施業プラン、経費、補助制度等提示による不安の払拭
- ✓ 長期的な管理受託により、森林所有者の負担意識の軽減
- ✓ **所有森林を「意欲と能力のある事業体」に預ける選択肢の普及**
- ✓ **森林所有者の森林経営に対する意識醸成**

具体的な行動

- 関係者の連携による森林所有者への再造林の提案(経費・支援策等)
- 森林経営計画策定技術等の普及
- 森林経営計画を利用した新たな収益確保(J-クレジット制度)
- 森林経営管理制度の活用

R5取組・R6計画

- R6予算化
 - 持続可能な森林経営強化支援事業
 - ・伐採業者・造林業者の連携による森林所有者への再造林の斡旋
 - ・J-クレジット創出支援
 - 森林クラウド改修事業
 - ・森林施業履歴の管理機能
- **R6検討予定**
 - ・森林経営計画策定に向けた課題の整理
 - ・森林所有者・造林業者者に負担が掛からない新たな仕組みづくり(再造林支援基金・J-クレジット)
 - ・長期管理受託(30年程度)の手法

○ 造林作業の省力化・効率化

- ・造林作業員の減少。造林・下刈りの過酷さにより必要な労働力がさらに不足するおそれ
- ・再造林に適した林地の選定
- ・低密度植栽によるコスト削減
- ・**作業員の確保・定着が進まない(特に造林従事者の確保が急務)**

- ✓ 造林作業の機械化やドローンを活用した苗木運搬の開発・実証を加速するとともに、現場への実装を推進
- ✓ 低密度植栽、下刈り時期・期間等の実証により、労務軽減を推進
- ✓ 造林適地で積極的な再造林をできるよう選定に向けた取組を推進
- ✓ **造林・保育作業員の就労条件の改善**
- ✓ **伐採業者の多能化や異業種からの人材確保**

- 低密度植栽、下刈り回数、時期の実証による労務の軽減や低コスト化の検証(労働環境の改善(賃金増を含む。))
- 森林ゾーニング支援ツールを活用した造林適地の選定
- 低密度植栽に対応するため、県・市町村計画の見直し
- **J-伐採業者による再造林事例の収集・課題整理**
- ・他業種との連携(農業法人等)の検討

- 地域森林計画・市町村森林整備計画の低密度植栽本数に2,000本/haに変更
- 市町村森林整備計画でゾーニング(特に効率的な作業が可能な施業が可能な森林)の設定に着手(R5 2,792ha予定)
- 一貫作業の機械地植え単価の設定
- 下刈りの必要性を判定する要件の設定(下刈り3回の標準化)
- R6予算化
 - 林業担い手育成総合対策事業
 - ・下刈り手当の支給支援
- **R6検討予定**
 - ・造林・保育作業員の育成・確保(必要な支援策等の検討)
 - ・冬下刈り、除草剤使用効果の検証

岡山県における再造林の推進に係る主な課題と取組状況

主な課題

○伐採作業と造林作業の連携

- ・伐採時に再造林等に係る費用の明確化が必要
- ・林地保全に配慮した伐採・搬出・再造林のルールが必要
- ・安心して作業を任せられる事業体の育成が必要
- ・主伐地の情報の共有
(伐採届情報の共有化)

○苗木の安定供給体制の構築

- ・コンテナ苗の生産技術の確立と効率化、コスト削減が必要
- ・造林の動向等、他律的な因子に左右されやすい経営環境
- ・コンテナ苗の安定的な生産と供給

○獣害対策の強化

- ・シカ被害は深刻な状況であり、被害防除対策の強化が必要
- ・今後増える防護柵の廃棄処分

課題に対する考え方

- ✓ 伐採・再造林に対するガイドラインを作成し、林業事業体を守るべき基準の明確化や伐採と造林の一貫作業や連携の取組を推進
- ✓ 林業事業体の自主的な行動規範を公表するなど、責任ある林業事業体の育成が急務
- ✓ 市町村に提出される伐採届(森林法10条の8)情報を造林者と共有化

- ✓ 生産技術の標準化や育種・育苗技術の開発・普及を推進
- ✓ 生産施設の整備や育苗期間の短縮化技術の導入等による生産工程の合理化の取組を進め、苗木生産を効率化
- ✓ 生産者と需要者間の需給情報の共有や苗木の委託生産等の取組を普及し、安定的な種苗の流通を促進
- ✓ 一貫作業に必要なコンテナ苗の安定的な供給

- ✓ 獣害防護柵等の設置基準の作成や効率的な管理手法の確立
- ✓ シカの捕獲や生息状況把握に関する新たな技術の開発・実証を推進
- ✓ 防護ネットの処分方法

具体的な行動

- 地域毎の課題の整理と対策検討
※ガイドライン・自主行動規範普及
- 伐採・再造林一貫作業の取組強化
- 伐採届出の情報共有に向けた対策検討

- 苗木生産者への技術支援
- 苗木生産コスト低減の実証
- 苗木需給情報の精度の向上

- 獣害防護柵等設置、点検、修繕マニュアルの普及
- 生息密度低下に向け、効果的な捕獲技術で猟友会等と協力体制の構築
- 防護柵回収・廃棄方法の検討

R5取組・R6計画

- R6予算化
- 持続可能な森林経営強化支援事業
 - ・伐採業者・造林業者の連携による森林所有者への再造林の斡旋(再掲)
- R6検討予定
 - ・個人情報等の取り扱い方法の検討
 - 市町村・森林組合等との情報共有

- R6予算化
- コンテナ苗で広げる花粉レスの森づくり事業(種子増産対策、コンテナ苗生産効率化(灌水設備、ハウス等生産施設及び資材等の支援)
- R6検討予定
 - ・苗木需給情報の精度向上に向けた取組
 - ・コンテナ苗木生産期間の短縮技術の普及や作業平準化・省力化技術の実証

- R6予算化
- 再造林推進のためのシカ林業被害総合対策事業(被害対策モデル地区の設定)
- R6取組
 - ・防護柵の設置・点検・修繕技術の研究
 - ・生分解性ネット等の研究

再造林対策に係る令和 6 年度予算要求について

森林計画樹立事業費 (新) 持続可能な森林経営強化支援事業)

1 事業目的

「伐って・使って・植えて・育てる」という林業サイクルを循環させ、森林の多面的機能を持続的に発揮させるためには、主伐後の再造林などの森林整備を計画的にする必要があるが、森林所有者は、再造林コストの負担等から主伐後に再造林を行わず、放置されている森林が増加している。

このため、伐採業者と造林業者の連携による再造林コストの削減、森林経営計画の作成による再造林への支援や森林由来のＪークレジットによる経営支援等を効果的に組み合わせ、森林所有者の経営意欲の向上を図ることで、持続可能な森林経営を実現する。

2 事業内容

(1) 林業サイクル推進コーディネート事業

一貫作業による再造林コストの削減を促進するため、素材生産業者や森林組合の連携強化を図るとともに、森林所有者へ再造林の働きかけや長期受託契約に伴う森林経営計画の策定に向けた取り組みを進める。

(2) 森林Ｊークレジット創出支援事業

森林所有者との長期受託契約に基づき、森林経営計画を策定した森林においてＪークレジットの創出を促進するため、クレジット登録・認証取得に必要な計画書作成等に要する経費を支援する。[補助率：１／２以内]

また、Ｊークレジット制度の理解を深めるため、説明会等を実施する。

3 事業実施主体

(1) 県(委託先：県森連)、(2) 県、県森連、森林組合等

4 財源内訳

事業内容	５年度 予算額	６年度 予算要求額	財源内訳			備考
			国費	その他	県費	
林業サイクル推進コーディネート事業	—	4,300		4,300		森税
森林Ｊークレジット創出支援事業	—	3,300		3,300		森税
計	—	7,600		7,600		

5 予算要求額

7,600千円

6 事業実施期間

令和6年度～令和10年度

持続可能な森林経営強化支援事業

現状と課題

森林資源の適正管理と循環利用のための再造林

- ・伐採後の再造林が適切に行われず、放置されている森林が増加
- ・伐採業者と造林者が連携して、効率的な伐採・再造林を行うことが重要
- ・森林所有者に対して、地域の森林施業のモデルを示しながら、再造林の働き掛けが必要
- ・伐採・再造林を進める上で重要となる森林経営計画は減少傾向にあり、計画拡大に向けた取組を進め、J-クレジットなど新たな収入源を確保し、森林所有者の経営意欲の向上を図ることが必要

林業サイクル推進コーディネート事業

林業サイクル推進コーディネータ

(伐採業者と造林業者の連携促進)
(森林所有者への再造林の働き掛け)

連携働き掛け

伐採業者
(素材生産業者)

連携

役割分担・低コスト化

連携働き掛け

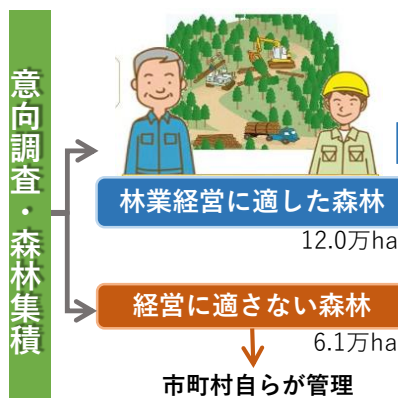
造林業者
(森林組合)
再造林・保育
経営計画
J-クレジット

・再造林
・長期委託 } 働き掛け

森林所有者

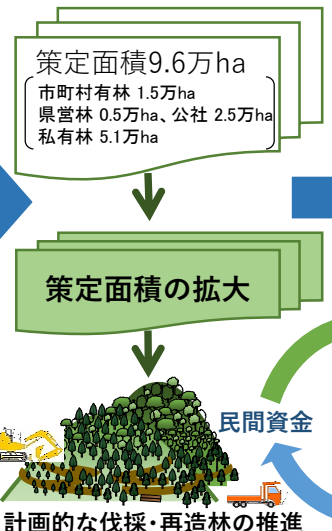
森林J-クレジット創出支援事業

計画的な伐採・再造林の推進 (天然林26.7万haを除く)



※12.0万ha、6.1万haは森林・林業ビジョンにおける推計値

森林経営計画の作成促進



J-クレジットによる民間資金の活用

⇒今後の展開

市町村、組合
(私有林を含む)

森林からクレジットを創出

↑県が創出経費
を支援

県南企業等へ売却

クレジット売却

J-クレジット認証・発行手続き

1 プロジェクトの登録

計画書作成

審査

認証委員会

承認

プロジェクト
登録

2 モニタリングの実施

報告書作成

検証

8

認証委員会

承認

クレジット
認証・発行

⑧ 森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業

1 事業目的

新たな森林管理システムでは、市町村が森林所有者への意向調査や経営管理権の設定、林業経営に適した森林か否かの判断等を行うこととなり、膨大なデータの管理や分析等が必要となることから、市町村の事務の軽減や林業経営の判断等を支援するため、県が保有する森林情報（森林クラウド）の充実を図る。

2 事業内容

(1) ⑧ 地籍情報による森林資源情報の整備【28,731千円】

地籍情報が搭載された林地台帳を活用して、地籍情報を基準とした新しい森林計画図等を整備する。また、平成30年度に国が行った航空レーザ計測データを活用して、県及び市町村が資源解析を行った森林については、解析された森林情報を森林計画図等に反映し、また地形データ（DEM）を登録することで、森林クラウドに搭載している情報の精度向上を図る。

(2) 森林計画図等の更新【8,196千円】

民間企業が提供する人工衛星画像及び森林変化情報に加え、ドローンによる森林調査結果を活用して、伐採や植栽等の変化情報を把握し、森林計画図等の更新を図る。

(3) ⑨ 森林クラウド改修業務【24,420千円】

市町村が森林経営管理制度を推進するにあたり、森林所有者への意向調査や経営管理集積計画の策定を円滑に実施するため、森林の施業履歴の確認や林業経営に適した森林か否かの判断を行うことが必要となることから、市町村の事務の軽減や林業経営の判断を支援するため、県が保有する森林情報（森林クラウド）の充実を図る。

3 事業実施主体 県（委託等）

4 財源内訳

（単位：千円）

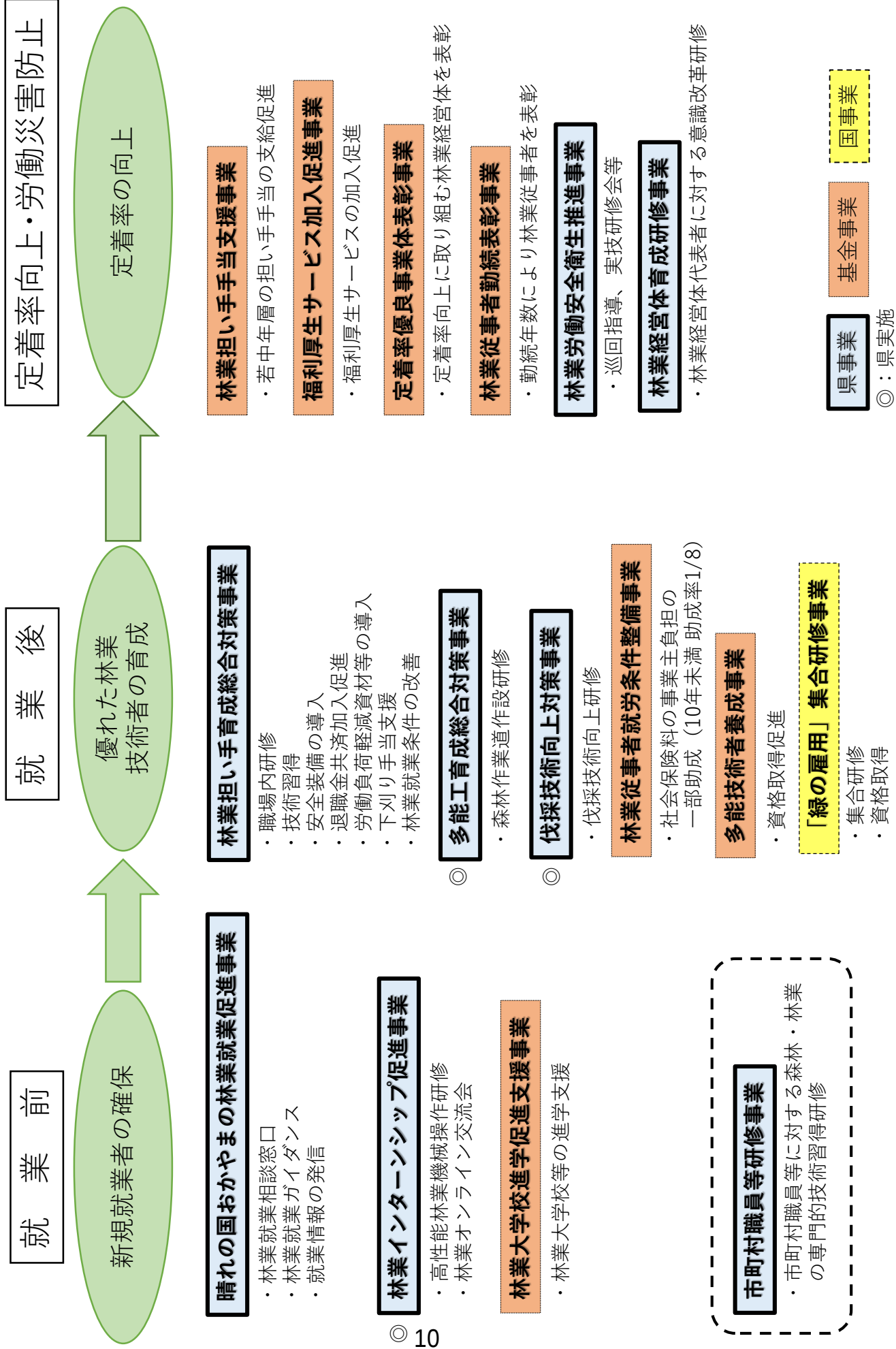
区 分	5年度 予算額	6年度 予算要求額	予 算 内 訳			備 考
			国 費	その他	県 費	
森林クラウドを活用した新たな森林管理 システム支援事業	36,746	61,347	2,800	58,547		森林環境譲与税

5 予算要求額

61,347千円

（国費2,800千円、森林環境譲与税58,547千円）

岡山県における林業担い手対策（R6）



⑧ 新 下刈り手当助成について

1 事業目的

下刈りを確実に推進するためには、夏場の炎天下で作業を行う人員の確保が必要不可欠である。

このため、下刈り手当を支給し就業条件の改善に努める事業体を支援し、労働力の確保に努める。

2 事業内容

認定事業体又は一定要件を満たす林業事業体が雇用する林業従事者の下刈り手当の一部を助成する。

○対象者

認定事業体又は一定要件を満たす林業事業体に雇用され、下刈り作業に従事する者

○対象経費

下刈り作業の実施手当の支給が確認できる経費。ただし、少花粉スギ、ヒノキコンテナ苗を植栽し、造林補助金（下刈り）の交付を受けた一齢級までのものに限る。

3 補助率

1／2以内（ただし、1,000円／人日を上限とする。）

4 予算要求額

1,632千円

内訳：下刈面積 240ha

予算要求額 $240\text{ha} \times 6.8\text{人日} / \text{ha} \times 2,000\text{円} / \text{人日} \times 1 / 2 \div \underline{1,632\text{千円}}$

新 再造林推進のためのシカ林業被害総合対策事業

1 事業目的

「伐って・使って・植えて・育てる」という林業サイクルの循環のためには、低位にとどまっている再造林率を底上げする必要がある。

一方で、近年、シカの分布域の拡大に伴い造林木に対するシカの食害が急増しており、食害に伴う造林木の枯死により、森林の確実な更新が困難となるおそれがある。しかしながら、再造林地において、シカの捕獲が進んでいないことや森林所有者の費用負担が大きいことから、防護対策のみの被害防止には限界があり、これが経営意欲低下の一因となっている。

このため、防護と併せて捕獲を行う被害防止体制の整備やシカ被害に強い低コスト再造林対策が必要であることから、これらに取り組むモデル地区への支援等を行う。

2 事業主体

県（3(1)、(2)エ（委託））、市町村・森林組合等（3(2)ア～ウ）

3 事業内容

モデル地区（4地区）において実施する効果的な防護対策及び捕獲対策の支援等を行う。

(1) 被害防止対策実施体制の整備【1,000千円】

市町村、森林組合等、猟友会等関係者による実施体制の整備に向けた協議会を開催

(2) シカ被害に強い低コスト再造林対策【4,116千円】

ア 効果的な防護の推進【2,696千円】（おかやま元気な森づくり推進事業で要求）

シカの通り道等を避けた防護柵の設置（ブロックディフェンス）や植栽木の単木保護、ドローンによる防護柵等の見回りに要する経費の一部を支援（全額をおかやま元気な森づくり推進事業で要求）

イ 捕獲対策【177千円】

再造林地周辺でのシカ捕獲を推進するため、森林組合等が購入する誘引式くくりわな等の経費の一部を支援する。

ウ 伐採・再造林一貫作業との連携【966千円】（造林補助事業費で要求）

一貫作業と併せて行うシカ処分穴の掘削及び低密度植栽の経費の一部を支援（処分穴掘削（42千円）を新規（森税）で要求、低密度植栽（924千円）を造林補助事業費で要求）

エ 大苗植栽によるシカ食害軽減実証事業【277千円】

地形等の制約により防護柵を設置できない箇所等において、シカの食害を受けにくい大苗を植栽し、効率的かつ効果的なシカ食害対策を実証（R6年度：大苗生産方法の調査、R7年度以降：林地への植栽）

4 負担区分

（単位：千円）

事業区分	6年度 予算額	財源内訳			備考
		国費	県費	その他	
再造林推進のためのシカ 林業被害総合対策事業	1,496			1,496	森税

5 予算額

5,116千円

うち新規分 1,496千円（内訳 森税 1,496千円）

再計分 3,620千円（内訳 国庫 693千円、一財 231千円、森税 2,696千円）

6 事業実施期間

令和6年度～8年度

再造林推進のためのシカ林業被害総合対策

事業内容（モデル地区への支援）

事業費 5,116千円

（財源：森づくり県民税4,192千円、
国庫693千円、一般財源231千円）

①体制づくり（被害防止対策実施体制の整備）

○市町村、森林組合・森林所有者、猟友会等の関係者による実施体制整備協議会の設置・開催（4地区）

再造林地の防護とその周辺での捕獲体制整備による
森林内のシカ被害対策のモデルを構築

- ◇効果的な防護のための伐採・再造林方法の検討
- ◇現地の条件に合った防護・捕獲対策の検討
- ◇専門家の活用による地域の実情に応じた被害対策技術の検討
- ◇市町村森林整備計画や森林経営計画への反映

②シカ被害に強い低コスト再造林対策

(1)防護対策【効果的な防護】

- ◇シカ道を避けた防護柵の設置（ブロックディフェンス等）
- ◇単木保護

(2)捕獲対策【捕獲圧強化】

- ◇くくりわな・電気止め刺し器・保定具等の購入支援

(3)伐採・再造林の一貫作業との連携【低コスト化】

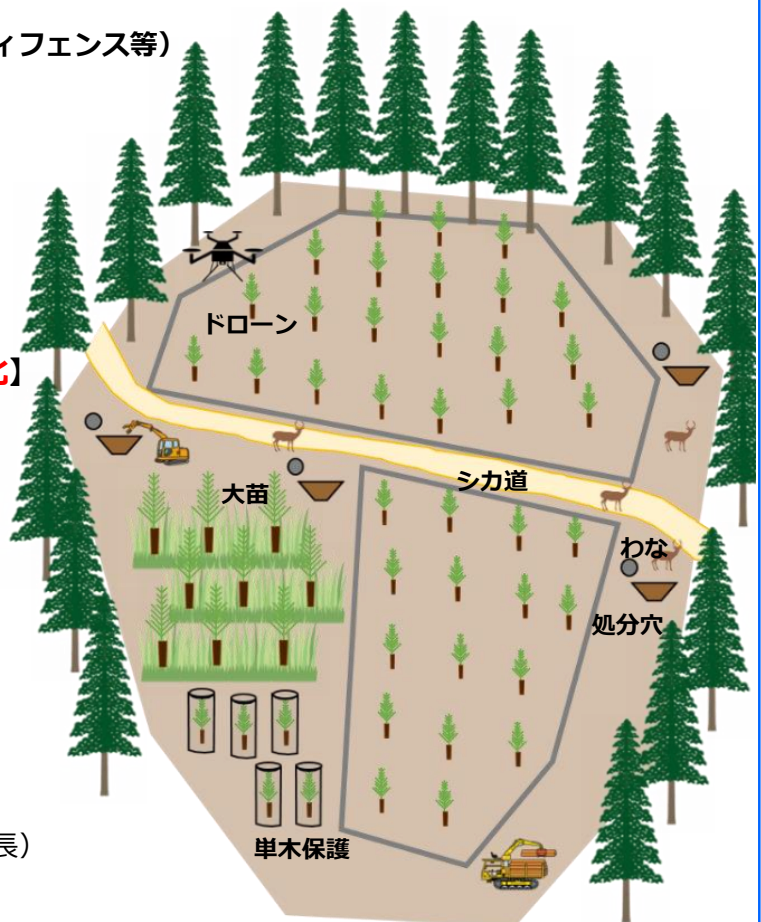
- ◇一貫作業時にシカ処分穴を掘削
- ◇フォワーダで防護資材を運搬
- ◇低密度植栽（2,000本/ha等）
- ◇下刈りコストの削減

(4)大苗植栽の実証【実証事業の委託】

- ◇防護柵設置困難箇所への大苗植栽の実証
- ◇植栽本数及び下刈り回数の削減
- ◇下草繁茂による苗木のシカ被害の低減
- ◇シカ被害を受けやすい期間を短縮（早期成長）

(5)ドローンの活用【省力化】

- ◇ドローンによる防護柵等の見回り



効果

再造林の円滑な推進 ⇒ 林業サイクルの循環、森林の公益的機能発揮

⑧ コンテナ苗で広げる花粉レスの森づくり事業

1 事業目的

「伐って・使って・植えて・育てる」という林業サイクルの循環のためには主伐・再造林を進める必要があり、合わせて国民の約4割以上を苦しめている花粉症の対策も行う必要がある。

しかし、主伐による収入で再造林に要する費用を賄えないため、再造林率は低い状況にある。

このため、再造林の低コスト化及び花粉症対策苗木の使用による再造林を推進することとし、そのために必要な少花粉種子及びコンテナ苗木の安定生産を図るものである。

2 事業主体

県、市町村、森林組合、森林所有者等

3 事業内容

⑧ (1) 少花粉種子の増産対策 (15,292千円 県森林研究所)

既存の採種園の整備に加えて、種子採取工程の効率化や採種園の新規造成等に取り組む。

⑧ (2) コンテナ苗生産効率化 (10,902千円 苗木生産組合、県)

ア 低コスト生産実証 (400千円 苗木生産組合)

コンテナ苗の生産拡大と低コスト化の生産実証を行う。

イ 生産者育成対策 (10,502千円 苗木生産組合、県)

少花粉スギ・ヒノキコンテナ苗の計画的かつ安定的な生産に必要となる機械導入や研修会の開催等による苗木生産者の技術向上への支援を行う。

⑧ (3) 植替えの促進 (129,705千円 市町村、森林組合、森林所有者等)

ア 少花粉スギ等造林対策 (63,037千円 市町村、森林組合等)

少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えを促進するため、植栽(作業道作設含む)及び下刈りに対して支援を行う。

イ 一貫作業の推進 (66,668千円 市町村、森林組合等) ※造林補助事業費に計上 一貫作業による再造林の低コスト化を支援する。

(4) 普及啓発 (1,101千円 県)

ア 中国地方各県との広域連絡会議の開催 (101千円)

イ 花粉発生源対策普及啓発物品の作成・配布 (1,000千円)

4 財源内訳

(単位：千円)

事業区分	5年度 予算要求額	6年度 予算要求額	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
少花粉コンテナ苗 増産による再造林 推進事業	—	90,332			90,332	森税

5 予算要求額

90,332千円

6 事業実施期間

令和6年度～10年度

現状

岡山県の再造林率 ⇒ **低い状況**

皆伐面積	再造林面積	再造林率
409ha	91ha	22%

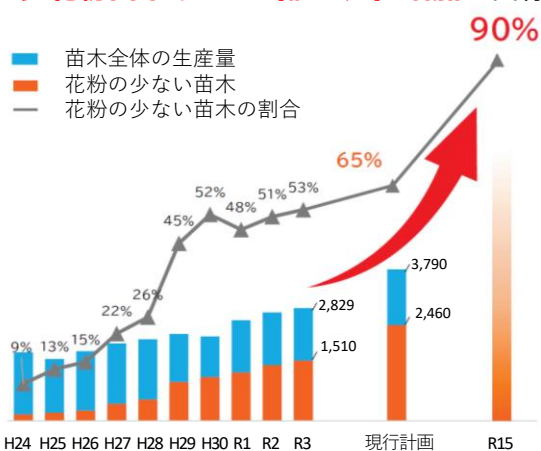
H30(2018)～R3(2021)年度の平均

再造林を行わない理由 ⇒ **費用・収入面**

主伐の収入で主伐又は再造林費用をまかなえないため	20
再造林しても将来の収入に不安があるため	17
森林経営に興味がないため	10
主伐後天然更新による広葉樹林化を進めたいため	10
路網整備が進んでいないため	5
再造林後のシカ等による被害を防げないため	5
主伐を行わず間伐を繰り返す予定であるため	5
再造林のための苗木を準備できないため	1
その他	2

国の花粉症対策の全体像

⇒ **少花粉苗木の生産（植替え）増加**を目標



再造林の低コスト化及び花粉症対策に資する**少花粉コンテナ苗木**を活用する必要がある

対策

①少花粉種子の増産対策

○採種労務の増加

- ・会計年度任用職員の拡充、業務委託

○採種機材設備の拡充

- ・高所作業車、球果夾雑物除去機、乾燥機、冷蔵庫、倉庫等の追加導入

○採種園の造成

- ・新設造成、林業機械グラブの追加導入等



コンテナ苗生産機械

②少花粉コンテナ苗の生産効率化

○生産施設・資材の支援

- ・コンテナ苗生産の新規参入や生産規模拡大の希望者に対して、施設や資材を支援（かんがい用水源整備、ハウス等生産設備、コンテナトレイ等生産資材）

○生産者向け研修会・先進地視察の開催

- ・コンテナ苗生産者の生産性向上に資する研修会や先進地視察の実施を支援



ハウス・灌水設備

③伐採・再造林の一貫作業の推進(低コスト化)



伐採から植栽までを連続して実施する効率的な一貫作業を推進し、再造林の低コストを図る。一貫作業に効果的な（植栽時期が限定されない）少花粉コンテナ苗を活用する。

⇒ 少花粉スギ等造林対策事業等により、少花粉苗木による植替えを促進

効果

再造林の増加・花粉症対策の推進 ⇒ **森林の多面的機能発揮・快適な生活環境形成**

林業経営の収支（1ha当たりの試算）

1 丸太販売収入を再造林経費に充てる場合（林野庁試算）

収 入	696万円		35万円の赤字	
	スギ丸太販売収入 445万円	補助金 251万円		
経 費	731万円			
	主伐 307万円	造林 281万円	保育 143万円	

2 丸太販売収入を再造林経費に充てない場合（林野庁試算を再配置）

		173万円の赤字	
スギ丸太販売収入 445万円	補助金 251万円		
138万円の黒字(所有者の所得)		424万円	
主伐 307万円	造林 281万円	保育 143万円	

※現状について、伐期50年、樹種スギ、主伐生産量315㎡、作業員賃金16,000円/日として試算
保育は保育間伐(1回)まで

3 丸太販売収入を再造林経費に充てる場合（林野庁試算＋県試算）

※県試算は、造林事業補助単価による。

収 入	842万円		83万円の黒字	
	スギ丸太販売収入 445万円	補助金 397万円		
経 費	759万円			
	主伐 307万円	造林 259万円	保育 193万円	

4 丸太販売収入を再造林経費に充てない場合（林野庁試算＋県試算を再配置）

		55万円	
スギ丸太販売収入 445万円	補助金 397万円	赤字増	
138万円の黒字(所有者の所得)		452万円	
主伐 307万円	造林 259万円	保育 193万円	賃金増

※丸太販売収入、主伐経費は林野庁試算、補助金、造林・保育経費は岡山県試算

現状について、伐期50年、樹種スギ、主伐生産量315㎡

【造林・保育資産経費試算条件】

※補助金は造林補助金及び県・市町村単独補助金嵩上げを含む

- ・作業員賃金18,700円/日
- ・少花粉ヒノキコンテナ苗2,000本/ha植栽
- ・獣害防止柵（網目10cm以下、耐雪支柱でない）
- ・下刈り(全刈り) 5回
- ・除伐1回
- ・枝打ち1回（1,800本以上、枝打ち幅1～2m）
- ・保育間伐（3～7齢級 選木あり）1回

・赤字部分は、本来森林所有者が負担すべきであったが、森林経営に関心を持たない所有者に対応するため、外部からの支援方法を検討することにより、再造林を推進するスキームを構築する。

例：30年程度の長期森林管理の委託契約に基づき、30年間のCO2吸収量を森林J-クレジット化し、そのクレジットを担保に外部スポンサーから資金の提供を受け施業を行う。発行クレジットは、認証された都度スポンサーに無症譲渡する。

(試算：8t/CO2t・ha × 30年 × @8,000円/t = 1,920,000円)

令和 6 年度の検討課題とスケジュールについて

再造林推進検討会議等スケジュール(案)

